

## 2004年9月中間期決算について

### 1. 企業集団の状況

(2004年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<b>情報通信システム</b> システムインテグレーション、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス[東2]、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
<b>電子デバイス</b> 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
<b>電力・産業システム</b> 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリーズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、広州日立電梯、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
<b>デジタルメディア・民生機器</b> 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
<b>高機能材料</b> 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
<b>物流及びサービス他</b> 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立中国、HITACHI EUROPE
<b>金融サービス</b> 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注)1. 株式会社日立ユニシアオートモティブは、2004年10月1日付で当社と合併しました。

2. [ ]内には株式を上場している市場を記載しています(東1:東証1部、東2:東証2部、大1:大証1部)。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針及び戦略

当グループは、グローバルな市場競争が激化する中で、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各社の発展により事業を拡大してきており、顧客により高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することにより、一層の発展を遂げることを目指しています。当社では、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることにより、競争力を強化し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることによって、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、2003年度から2005年度までの中期経営計画「i.e. HITACHI プランⅡ」を策定しました。この「i.e. HITACHI プランⅡ」に基づき、当グループが注力する事業領域である、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野での成長に向けた取り組みを進めています。

また2004年4月には、日立製作所及び関係会社における個々の事業の強化と、グループ内の連携強化による総合力の発揮を両輪とする「日立ならではの連結経営」を加速するために、「グループ戦略本部」を設立しました。今後「グループ戦略本部」を中心に、グループ全体としての企業価値向上に向けた取り組みを、一層強化していきます。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の達成に向けて、各事業分野のグローバル市場における競争力強化を図るべく、「モノづくり」の強化による生産性の改善、原価低減を強力に推進するとともに、様々な事業構造改革を推進しています。具体的には、当グループの技術・知識の強みを活かした注力事業の成長や新事業の創出、グループ内の経営資源のさらなる有効活用を目指したグループ内再編、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編の推進等あらゆる手段を検討し、適切な施策を実行していきます。

また、事業強化を図るための経営判断は、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV (Future Inspiration Value) (\*)」によって行います。個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下します。あわせて、売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図るなど、資産効率の向上と財務体質の強化等を進め、長期価格付A格の維持を図ります。

当社は、「i.e. HITACHI プランⅡ」の実行を通じて高収益体制への変革を図ることにより、2005年度におけるFIVの黒字化を実現します。現時点においては2005年度の連結売上高を9兆円規模と見込んでいます。そして、連結営業利益は4,000億円超、またD/Eレシオ(少数株主持分を含む)は0.8倍を目標としています。

\*FIV: 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。  
黒字化を実現するためには、資本コストを上回る収益が必要。

### コーポレートガバナンス

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。2004年9月30日現在において、取締役会を構成する14名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置しています。指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関です。なお、監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織を設けて、執行役の指揮命令に服さない従業員を置くとともに、経営オーディット部門及び法務・コミュニケーション部門も取締役会及び各種委員会の事務を補助しています。

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行します。全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される経営会議で審議しています。また、執行役はその決定内容を監査委員に報告します。

経営上の各種のリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定をはじめとする対策を行うとともに、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めることとしています。また、業務執行の効率性やコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しています。さらに、法令遵守活動を行う各種の委員会や内部通報制度を設けています。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしています。

## **利益配分に関する方針**

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。また、自己株式の取得については、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施する施策として位置付けています。

## **投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 2004年9月中間期連結決算の概要

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆3,299億円	(107%)
営業利益	1,273億円	(629%)
税引前当期純利益	1,360億円	(150%)
少数株主持分控除前利益	679億円	(474%)
当期純利益	411億円	(764%)

当中間期においては、世界経済は、世界的なデジタル家電の需要増加や、米国を中心としたIT関連機器の需要増加、中国の国内需要の増加等に支えられ、好調に推移しました。

また、日本経済についても、輸出を中心に企業業績が回復し、民間設備投資も堅調に推移する等、好調が持続しました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、デジタル家電市場の活況を受け、エレクトロニクス関連製品向け部品・材料を中心とする高機能材料部門や、半導体・液晶製造装置等が好調に推移した電子デバイス部門、プラズマテレビ等が好調に推移したデジタルメディア・民生機器部門等、ほとんどの部門が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比7%増の4兆3,299億円となりました。

営業利益については、ハードディスクドライブが黒字に転じた情報通信システム部門や、高機能材料部門、電子デバイス部門等、すべての部門が前年同期を上回り、前年同期比529%増の、1,273億円となりました。

営業外収益については、持分法投資損益が利益に転じましたが、有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比67%減の364億円となりました。営業外費用については、持分法投資損益や、為替差損益が利益に転じたこと等により、前年同期比33%改善し277億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比50%増の1,360億円、法人税等680億円を差し引いた少数株主持分控除前利益は679億円となりました。当期純利益は前年同期比664%増の411億円となりました。

##### (2) 部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

###### [情報通信システム]

	2004年9月中間期	(前年同期比)
売上高	1兆0,717億円	(102%)
営業利益	289億円	(536%)

情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェアがメインフレーム需要の低下により基本ソフトウェアが減少しましたが、サービスではアウトソーシング事業が、堅調に推移し、ソフト/サービス全体も堅調でした。ハードウェアは、サーバが減少したものの、ハードディスクドライブや新札対応ATM（現金自動預払機）が伸長したことや、通信ネットワークが堅調に推移し、全体としても堅調でした。この結果、部門全体では前年同期比2%増の1兆0,717億円となりました。

営業利益については、前年同期に赤字を計上していたハードディスクドライブが黒字に転じたこと等により、前年同期比436%増の289億円となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2004年9月中間期決算においては、日立GSTの2004年1-6月の数値を計上しています。

#### [電子デバイス]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,920億円	(114%)
営	業	利 益	300億円	(818%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に好調に推移し、ディスプレイも、携帯電話向け中小型液晶や薄型テレビ向け大型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比14%増の6,920億円となりました。

営業利益については、日立ハイテクノロジーズが半導体・液晶関連製造装置を中心に増益となったことに加え、ディスプレイが改善したこと等により、前年同期比718%増の300億円となりました。

#### [電力・産業システム]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	1兆1,208億円	(104%)
営	業	利 益	100億円	(127%)

電力・産業システム部門の売上高は、電力設備が低調に推移したものの、当中間期から中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響に加え、民間設備投資の回復基調を受けた産業機械が好調に推移し、また日立建機が海外市場向けを中心に伸長したこと等から、部門全体では、前年同期比4%増の1兆1,208億円となりました。

営業利益については、日立建機が増益となり、産業機械も好調に推移したこと等により、前年同期比27%増の100億円となりました。

#### [デジタルメディア・民生機器]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,461億円	(110%)
営	業	利 益	106億円	(-%)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビや液晶プロジェクタが伸長し、白物家電も、エアコンや洗濯機等の主要製品が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比10%増の6,461億円となりました。

営業利益については、白物家電が改善し、プロジェクションテレビや液晶プロジェクタ等が伸長したこと等により、前年同期を大幅に上回る106億円となりました。

(注) 光ストレージ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2004年9月中間期決算においては、HLDSの2004年1-6月の数値を計上しています。

#### [高機能材料]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	7,404億円	(119%)
営	業	利 益	403億円	(437%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属、日立電線が、いずれもエレクトロニクス関連製品を中心に好調に推移した他、2004年4月からNEOMAX(旧住友特殊金属)を連結子会社化した

影響もあり、部門全体では前年同期比19%増の7,404億円となりました。

営業利益については、エレクトロニクス関連製品が好調に推移したこと等により、前年同期比337%増の403億円となりました。

[物流及びサービス他]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	6,103億円	(100%)
営	業	利 益	75億円	(-%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流や日立モバイルが好調に推移しましたが、海外の販売会社における半導体販売業務のルネサステクノロジへの移管の影響等により、部門全体では前年同期並みの6,103億円となりました。

営業損益については、前年同期の3億円の営業損失から、75億円の営業利益となりました。

[金融サービス]

			2004年9月中間期	(前年同期比)
売	上	高	2,707億円	(101%)
営	業	利 益	99億円	(122%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが金融サービス付帯事業を中心に好調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比1%増の2,707億円となりました。

営業利益については、前年同期比22%増の99億円となりました。

**(3) 国内・海外売上高の概況**

			2004年9月中間期	(前年同期比)
国 内	売 上	高	2兆7,092億円	(103%)
海 外	売 上	高	1兆6,206億円	(115%)
	う ち	ア ジ ア	6,943億円	(125%)
	う ち	北 米	4,425億円	(103%)
	う ち	欧 州	3,462億円	(114%)
	そ の 他	の 地 域	1,375億円	(115%)

当中間期の売上高は、国内・海外ともにデジタル家電の需要増加や米国におけるIT関連機器の需要増加等により、前年同期を上回りました。

国内売上高は、デジタル家電向けを中心に、エレクトロニクス関連製品向けの部品・材料や、半導体・液晶関連製造装置、プラズマテレビ等が伸長したこと等により、前年同期比3%増の2兆7,092億円となりました。

海外売上高は、デジタル家電の需要増加や、米国におけるIT関連機器の需要増加、中国国内の需要増加等を受け、エレクトロニクス関連製品向けの部品・材料や日立建機等が伸長したこと等から、前年同期比15%増の1兆6,206億円となりました。

**(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費**

設備投資（完成ベース、営業用を除く）は前年同期比19%増の1,716億円、減価償却費（営業用を除く）は前年同期比5%減の1,522億円となり、研究開発費は前年同期比3%増の1,891億円（対売上高比4.4%）となりました。

## 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

	2004年9月中間期	(前年同期比増減)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,576億円	(△669億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,007億円	(△436億円)
フリー・キャッシュ・フロー	△431億円	(△1,105億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,112億円	(625億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、下期の売上高増に対応する棚卸資産の増加等によって、前年同期比669億円減少し、1,576億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したほか、関係会社株式の売却の減少等によって、前年同期比436億円支出額が増加し、2,007億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比1,105億円悪化し、431億円の支出となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等によって、前年同期比625億円支出額が減少し、1,112億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に1,453億円減少し、6,190億円となりました。

### (2) 財政状態

	2004年9月中間期末	(前期末比増減)
総資産	9兆6,368億円	(465億円)
負債合計	6兆5,424億円	(△809億円)
うち有利子負債	2兆4,658億円	(△317億円)
少数株主持分	8,743億円	(755億円)
株主資本	2兆2,200億円	(519億円)
株主資本比率	23.0%	(0.4ポイント改善)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.80倍	(0.04ポイント改善)

総資産は、NEOMAXや中国における昇降機の生産・販売関連会社を連結子会社化した影響等により、前期末(2004年3月期末)比465億円増の9兆6,368億円となりました。有利子負債は、前期末比317億円減少の2兆4,658億円となりました。株主資本は、当期純利益の増加に伴い、前期末比519億円増の2兆2,200億円となりました。これにより株主資本比率は前期末比0.4ポイント改善し、23.0%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)も、0.80倍に改善しました。

## 2005年3月期連結決算の見通し

	2005年3月期	(前期比)
売上高	8兆9,000億円	(103%)
営業利益	3,000億円	(162%)
税引前当期純利益	3,000億円	(127%)
少数株主持分控除前利益	1,500億円	(390%)
当期純利益	1,000億円	(630%)

当社では、今後の世界経済の動向について、中国の国内需要に支えられアジア経済が堅調に推移する他、欧州経済についても緩やかな回復の継続を見込んでいるものの、原油価格や原材料価格の高騰に加え、米国においては、減税や低金利等の経済政策の効果が薄れることにより、景気が緩やかに減速するものと見込んでいます。またエレクトロニクス関連製品の市況については、在庫の伸びは低水準で推移していることから、急激に需要が落ち込む可能性は低いものの、年度後半からの市況悪化が懸念され、今後の動向について十分に注視していく必要があると考えています。

日本経済については、デジタル家電需要の減速や、電子部品等の設備投資の鈍化が懸念され、雇用・所得環境の改善が一服することから、緩やかながらも減速が顕在化するものと予想しています。

こうした中で、当社は、「i.e. HITACHIプランII」に従い、当グループ内の経営資源を活用した新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益体制への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

現時点での、2005年3月期の業績の見通しは、2004年4月28日に行った2004年3月期決算発表時点の見通しを変更し、上記の通りとなっています。なお、為替レートは105円／ドルを想定しています。(注)

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円／ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上